

建築物の省エネ補助金 の紹介



備前グリーンエネルギー株式会社

Green, and more.

令和5年度補正予算案、令和6年度当初予算案





令和5年度補正予算案

主な補助制度の紹介(1) - 令和5年度補正予算案



備前グリーンエネルギー株式会社

	①省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 (1)工場・事業場型 【経済産業省】	②省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 (2)電化・脱炭素燃転型 【経済産業省】	③省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費 (3)エネルギー需要最適化型 【経済産業省】	④省エネルギー投資促進支援事業費 (1)設備単位型 【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> 工場・事業場全体で、機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備、先進型設備等の導入を支援 上限15億円（非化石転換設備の場合は20億円） 	<ul style="list-style-type: none"> 化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援 上限3億円（電化の場合は5億円） 	<ul style="list-style-type: none"> エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御、運用改善による省エネ取組を支援 上限1億円 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ性能の高いユーティリティ設備、生産設備等への更新を支援 上限1億円
補助率	中小企業1/2、大企業1/3 (一定の要件を満たす場合には中小企業2/3、大企業1/2)	1/2	中小企業1/2、大企業1/3	1/3
対象経費	設備費・工事費	設備費	設備費・工事費	設備費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 補助金上限額が大きい 複数年度対応 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 補助金上限額が大きい 複数年度対応 	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 複数年度対応 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が少なめ 複数年度対応
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 導入できる機器に限られる 書類量が多い 省エネ目標達成義務 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 導入できる機器に限られる 書類量が多い 省エネ目標達成義務 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 省エネ目標達成義務 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用エアコンは補助対象外 省エネ目標達成義務
計測装置費用	必要	必要	必要（EMS）	不要
応募期間	1次：3月下旬～4月下旬 2次：5月下旬～6月下旬	1次：3月下旬～4月下旬 2次：5月下旬～6月下旬	1次：3月下旬～4月下旬 2次：5月下旬～6月下旬	1次：3月下旬～4月下旬 2次：5月下旬～6月下旬
予算（案）額	R5補正910億円の内数 (R4補正500億円の内数)	R5補正910億円の内数 (R4補正500億円の内数)	R5補正910億円の内数 (R4補正500億円の内数)	R5補正250億円の内数 (R4補正500億円の内数)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(2) - 令和5年度補正予算案



	⑤省エネルギー投資促進支援事業費 (2) エネルギー需要最適化型 【経済産業省】	⑧ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 【環境省】	⑨業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業2 【環境省】	⑩業務用施設における省CO2化・熱中症対策等支援事業3 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> エネマネ事業者等と共同で作成した計画に基づくEMS制御、運用改善を行うより効率的・効果的な省エネ取り組みについて支援 複数年度での申請が可能 上限1億円 	<ul style="list-style-type: none"> 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 2,000㎡未満の建物はZEB Readyは対象外 非住宅建築物ストックの省CO2改修調査(上限100万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用 運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 補助金上限5千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 更新対象機器で20%以上の省エネ グリーンリース契約の締結 テナント面積がビル全体の30%以上で共用部設備も補助対象 全熱交換換気扇やBEMS制御導入で加点 補助金上限4千万円
補助率	中小企業1/2、大企業1/3	既存建築物：2/3 新築：ZEB Ready 1/4、 Nearly ZEB 1/3、『ZEB』1/2 CO2改修調査：1/2	1/3	1/3
対象経費	設備費、工事費	設備費 工事費 調査費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が高い 複数年度対応 	<ul style="list-style-type: none"> 既存建築物は補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> 設備ごとに目標を達成すれば良い 	<ul style="list-style-type: none"> 設備ごとに目標を達成すれば良い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ目標達成義務 	<ul style="list-style-type: none"> 書類量が多い 初期費用が高くなる 照明は対象外 地方公共団体は都道府県、指定都市、中核市及び施工時特例市を除く 	<ul style="list-style-type: none"> 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> 建物テナント面積・共用部面積の把握 区分所有は同意必須 照明は対象外
計測装置費用	必要 (EMS)	必要 (BEMS)	不要	不要
応募期間	1次：3月下旬～4月下旬 2次：5月下旬～6月下旬	6月上旬～7月下旬	6月上旬～7月下旬	6月上旬～7月下旬
予算(案)額	R5補正250億円の内数 (R4補正500億円の内数)	R5補正61.71億円の内数	R5補正61.71億円の内数	R5補正61.71億円の内数

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(3) - 令和5年度補正予算案



	⑪工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業） 【環境省】	⑬地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 【環境省】	⑭業務用建築物の脱炭素改修加速化事業 【環境省】
基本的要件	1. CO2削減計画策定支援 <small>中小企業等によるCO2削減目標・計画策定</small> 2. 省CO2型設備更新支援 A. 標準事業 <small>工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減</small> B. 大規模電化・燃料転換事業 <small>CO2排出量を4000t-CO2/年以上削減等</small> C. 中小企業事業 <small>中小企業等によるCO2削減計画に基づく設備更新に対する補助</small> 3. 企業間連携先進モデル支援 <small>Scope3削減目標を有する企業が主導</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災拠点・避難施設等 ● 地域防災計画での位置付けが必要 ● 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電（又はコジェネ）導入 ● 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入 ● 民間施設は対象外 ● 調査補助金上限500万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること、BEMSによるエネルギー管理を行うこと等 ● 主な対象設備 断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明 等
補助率	1. 3/4、補助上限100万円、DX型上限200万円 2-A. 1/3、補助上限1億円 2-B. 1/3、補助上限5億円 2-C. 1/3、補助上限0.5億円 <small>年間CO2削減量×法定耐用年数×7700円/t-CO2もしくは補助対象経費の1/2のいずれか低い額</small> 3. 1/3、1/2、補助上限5億円	導入 1/3～2/3 調査・計画策定 1/2	改修内容に応じて定額等
対象経費	診断費 設備費 工事費	設備費 工事費	設備種別ごとに定額補助等
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 削減目標未達成分はCO2排出権を購入すれば可 	<ul style="list-style-type: none"> ● 採択率が高い ● 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● ZEB補助金よりも応募が容易 ● 複数年度対応
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量検証費用が必要 ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 断熱強化が必要 ● BELS費用が必要 ● 補助金額が比較的低い
計測装置費用	システム系統単位は必要	必要	必要
応募期間	診断 3月下旬～5月下旬 設備更新 3月下旬～5月下旬	1次 3月下旬～4月下旬 2次 5月下旬～6月中旬	3月下旬～11月下旬 (実質先着順)
予算(案)額	R5補正40.34億円 (R4補正40億円)	R5補正20億円 (R4補正20億円)	R5補正111億円

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(4) - 令和5年度補正予算案



	⑰地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金 【環境省】	⑱民間企業等による再エネ主力 化・レジリエンス強化促進事業 【環境省】	⑲需要家主導による太陽光発電 導入促進補助金 【経済産業省】
基本的要件	<ol style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域づくり事業への支援 【交付要件】 脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等) 重点対策加速化事業への支援 【交付要件】 再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指令都市・中核市・施工時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上) 	<ol style="list-style-type: none"> ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する新手法による建物間融通モデル創出事業 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入を支援 一定規模(2MW)※以上の新規設置案件であること(同一のものが主体の場合、複数地点での案件の合計も可) FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携した電源投資であること(一定期間(8年)以上の受電契約等の要件を設定) 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと
補助率	交付金(交付率3/4~1/3、2/3~1/3等)	<ol style="list-style-type: none"> 4~7万円/kW※コスト要件あり 1/3(ソーラーカーポート) ※コスト要件あり 	(太陽光) 2/3、1/2、1/3 (蓄電池) 1/2、1/3
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	再エネ レジリエンス 調査	再エネ
予算(案)額	R5補正135億円 (R4補正50億円)	R5補正82.11億円 (R4補正90億円)	R5補正160億円

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(5)-令和5年度補正予算案



	④地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 【環境省】	②中小企業等に対するエネルギー利用最適化推進事業 【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 ② 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 ③ 官民連携で行う地域再選事業の実施・運営体制構築支援 ④ 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 ⑤ 再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネの専門家が中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断を実施し、運用改善や設備投資等を提案するために必要な経費を補助する。 ● 省エネ診断・アドバイスを行える専門人材の拡大に向け、事務局において、各執行団体の専門人生の育成等の実施を行う。
補助率	<ul style="list-style-type: none"> ① : 3/4、2/3 ②,④ : 3/4 ③ : 2/3、1/2、1/3 ⑤ : 1/2 	9/10
対象経費	調査	調査
予算(案)額	R5補正18.85億円	R5補正21億円

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます



令和6年度当初予算案

主な補助制度の紹介(1) - 令和6年度当初予算案



	①先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (1) 先進事業 【経済産業省】 ※過去に採択された複数年度の実施分	②先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (2) オーダーメイド事業 【経済産業省】 ※過去に採択された複数年度の実施分	④先進的省エネルギー投資促進 支援事業費補助金 (4) エネマネ事業 【経済産業省】 ※過去に採択された複数年度の実施分
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ率30%以上又は省エネ量1000kL以上又は原単位改善率15%以上 ● 高い技術力や省エネ性能を有した、登録された先進設備 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載) ● 補助上限15億円等 ● 投資回収年数5年未満は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ率10%以上又は省エネ量700kL以上又は現単位改善率7%以上 ● 機械設計を伴う設備、または使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載 ● 補助金上限15億円等 ● 投資回収年数5年未満は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「EMSの制御効果と省エネ診断等の運用改善効果」により省エネ率2%以上 ● BEMS・FEMSの導入 ● 大企業はSクラス等 ● 指定工場・大企業は中長期計画に記載 ● 補助金上限1億円 ● 投資回収年数5年未満は対象外
補助率	10/10、大企業3/4	10/10、大企業3/4等	1/2、大企業1/3
対象経費	設備費	設備費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い ● 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助金上限額が大きい 	<ul style="list-style-type: none"> ● EMSのみ導入したい時に有効
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 導入できる機器に限られる ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 省エネ目標達成義務 ● 補助元からお客様への連絡が多い
計測装置費用	必要	必要	必要 (BEMS・FEMS)
応募期間	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬	5月下旬～6月下旬
予算(要求)額	R6当初110億円の内数 (R5当初261億円)	R6当初110億円の内数 (R5当初261億円)	R6当初110億円の内数 (R5当初261億円)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(2) - 令和6年度当初予算案



	⑤既存建築物省エネ化推進事業 【国土交通省】	⑥ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)の実証事業 【経済産業省】	⑦LCCO2削減型の先導的な新築 ZEB支援事業 【環境省】	⑧ZEB普及促進に向けた省エネ 建築物支援事業 【環境省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物全体の20%以上の省エネ ● 外皮改修面積割合20%以上の場合、15%以上の省エネ ● 断熱強化が必須 ● 建物省エネ性能表示 (BELS) ● 補助金上限5千万円 ● 既存換気設備よりも風量の多い全熱交換換気扇を導入で加点 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物省エネ基準に対して50%以上 (10,000㎡以上は30~40%以上) の大幅省エネ ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● 未評価技術を導入 ● 民間かつ延床面積2,000㎡以上 (新築は10,000㎡以上) の建物が対象 ● 補助金上限5億円等 	<ol style="list-style-type: none"> 1. LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 補助要件：ZEB Ready基準以上の省エネルギー性能を満たし、LCCO2の算出及び削減、再エネ及び未評価技術の導入等を要件とし、付随する運用時の先導的な取組も採択時に評価する。 2. ZEB化推進に係る調査・検討事業 	<ul style="list-style-type: none"> ● 建物省エネ基準に対して50%以上の大幅省エネ (10,000㎡以上は30~40%以上 + 未評価技術も可) ● 断熱強化や再エネ導入も行う必要性が大 ● 全熱交換換気扇とBEMS制御導入が必要 ● 2,000㎡未満の建物はZEB Readyは対象外 ● 補助金上限5億円 (延床面積2,000㎡未満なら3億円)
補助率	1/3	2/3	新築：ZEB Ready 1/3、 Nearly ZEB 1/2、『ZEB』 3/5	既存建築物：2/3 新築：ZEB Ready 1/4、 Nearly ZEB 1/3、『ZEB』 1/2
対象経費	設備費 工事費 撤去費	設計費 設備費 工事費	設備費 工事費	設備費 工事費
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 撤去費が補助対象 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存建築物は補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 広範囲断熱強化が必要 ● 壁掛エアコン、誘導灯が補助対象外 ● BELS費用が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 配管・配線、共通費等、補助対象外が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 地方公共団体は都道府県、指定都市、中核市及び施工時特例市を除く 	<ul style="list-style-type: none"> ● 書類量が多い ● 初期費用が高くなる ● 照明は対象外 ● 地方公共団体は都道府県、指定都市、中核市及び施工時特例市を除く
計測装置費用	不要	必要 (BEMS)	必要 (BEMS)	必要 (BEMS)
応募期間	1次 5月、2次 9月	5月中旬~6月上旬	不明	6月上旬~7月下旬
予算(案)額	R6当初97.63億円の内数 (R5当初123.4億円の内数)	R6当初57億円の内数 (R5当初68億円の内数)	R6当初47.19億円の内数	R6当初47.19億円の内数

主な補助制度の紹介(3) - 令和6年度当初予算案



	①工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業） 【環境省】	②コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業 【環境省】
基本的要件	1. CO2削減計画策定支援 <small>中小企業等によるCO2削減目標・計画策定</small> 2. 省CO2型設備更新支援 A. 標準事業 <small>工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム単位で30%以上削減</small> B. 大規模電化・燃料転換事業 <small>CO2排出量を4000t-CO2/年以上削減等</small> C. 中小企業事業 <small>中小企業等によるCO2削減計画に基づく設備更新に対する補助</small> 3. 企業間連携先進モデル支援 <small>Scope3削減目標を有する企業が主導</small>	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷凍冷蔵倉庫、食品製造工場、食品小売店舗の脱炭素型自然冷媒機器の導入費用に対して補助を行う ● 大企業に関しては、再エネ活用や高水準の省エネ化等に先進的に取り組んでいることを条件とする ● 自然冷媒機器導入費用に対する補助であり、再エネ設備等の導入費用は補助対象外
補助率	1. 3/4、補助上限100万円、DX型上限200万円 2-A. 1/3、補助上限1億円 2-B. 1/3、補助上限5億円 2-C. 1/3、補助上限0.5億円 <small>年間CO2削減量×法定耐用年数×7700円/t-CO2もしくは補助対象経費の1/2のいずれか低い額</small> 3. 1/3、1/2、補助上限5億円	原則 1/3
対象経費	診断費 設備費 工事費	未定
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 削減目標未達成分はCO2排出権を購入すれば可 	<ul style="list-style-type: none"> ● 冷凍冷蔵の更新に使用できる
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2排出量検証費用が必要 ● 照明は対象外 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然冷媒の機器を導入する必要がある
計測装置費用	システム系統単位は必要	未定
応募期間	診断 4月中旬～6月中旬 設備更新 4月中旬～5月中旬	未定
予算（要求）額	R6当初33.29億円 (R5当初36.85億円)	R6当初70億円 (R5当初70億円)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(4)-令和6年度当初予算案



	⑬地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業【環境省】	⑭災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金【経済産業省】	⑮災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備事業費【経済産業省】
基本的要件	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災拠点・避難施設等 ● 地域防災計画での位置付けが必要 ● 平時自家消費・災害時稼働の再エネ・蓄電（又はコジェネ）導入 ● 上記からの供給を受けて稼働する範囲内の空調・照明・給湯等を導入 ● 民間施設は対象外 ● 調査補助金上限500万円 	<ul style="list-style-type: none"> ● 多数の避難者、避難困難者が発生する施設（商業施設）、自治体における防災の拠点となる施設 ● LPガス・石油製品を利用した、LPガスタンク、石油タンク、自家発電設備、照明、空調、コジェネ、給湯、調理機器等の設置を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害時にガソリン・軽油等の燃料供給拠点となるサービスステーション（SS）の災害対応力をさらに強化することを目的とする。 ● 地下タンクの入換・大型化、ペーパー回収設備の導入、自家発電設備の入換を支援 ● 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練等の支援
補助率	導入 1/3～2/3 調査・計画策定 1/2	中小企業 2/3 その他 1/2 等	地下タンクの入換・大型化：3/4、2/3、1/4 ペーパー回収設備：1/2 自家発電設備の入換：10/10 研修・訓練等の支援：定額
対象経費	設備費 工事費	設備費 工事費	不明
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 採択率が高い ● 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い 	<ul style="list-style-type: none"> ● 補助率が高い
デメリット	<ul style="list-style-type: none"> ● 再エネ・蓄電・コジェネの供給を受けて稼働する範囲内の設備に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災拠点の施設に限る 	<ul style="list-style-type: none"> ● SSに限る
計測装置費用	必要	不要	不明
応募期間	1次 4月上旬～6月上旬	4月～8月(燃料種等による)	不明
予算（要求）額	R6当初20億円 (R5当初20億円)	R6当初40億円 (R5当初43億円)	R6当初6.7億円 (R5当初6.7億円)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(5) - 令和6年度当初予算案



	⑰地域脱炭素推進交付金 【環境省】	⑱民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業 【環境省】	⑲需要家主導による太陽光発電導入促進補助金 【経済産業省】
基本的要件	<ol style="list-style-type: none"> 脱炭素先行地域づくり事業への支援 【交付要件】 脱炭素先行地域に選定されていること (一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等) 重点対策加速化事業への支援 【交付要件】 再エネ発電設備を一定以上導入すること (都道府県・指令都市・中核市・施工時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上) 	<ol style="list-style-type: none"> ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業 新たな手法による再エネ導入・価格低減促進事業 再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業 離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業 平時の省CO2と災害時避難施設を両立する直流による建物間融通モデル創出事業 データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業 公共施設の設備制御による地域内再エネ活用モデル構築事業 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電設備の導入を支援 一定規模(2MW)以上の新規設置案件であること 需要地外(オフサイト)に設置され託送されるもの FIT/FIPを活用しない、自己託送ではないこと 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携した電源投資であること(一定期間(8年)以上の受電契約等の要件を設定) 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと (蓄電池) FIPの認定を受けること
補助率	交付金(交付率原則2/3~1/3、定額)	<ol style="list-style-type: none"> 4~7万円/kW※コスト要件あり 1/3(ソーラーカーポート) ※コスト要件あり 	(太陽光) 2/3、1/2、1/3 (蓄電池) 1/2、1/3
対象経費	省エネ 再エネ レジリエンス 調査	再エネ レジリエンス 調査	再エネ
予算(要求)額	R6当初425.2億円の内数 (R5当初350億円)	R6当初40.0億円 (R5当初42.6億円)	R6当初100億円 (R5当初105億円)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます

主な補助制度の紹介(6) -令和6年度当初予算案



	④地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業 【環境省】	②中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【経済産業省】	③エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 【経済産業省】
基本的要件	1-①. 地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援 1-②. 公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援 1-③. 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築及び事業の多角化支援 1-④. 公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業 2-①. 再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援 2-②. 再エネ促進区域等における地域共生型再エネ設備導入調査支援 2-③. 促進区域設定手法等のガイド作成・横展開 3. 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業	1. エネルギー利用最適化診断事業・情報提供事業 中小企業等の工場・ビル等のエネルギー管理状況の診断、AIやIoT等を活用した運用改善や再エネ導入等提案 2. 地域のエネルギー利用最適化取組支援事業 省エネのみならず再エネ導入等も含むエネルギー利用最適化に向け、中小企業等が相談可能なプラットフォームを地域毎に構築	<ul style="list-style-type: none"> ● 原発立地地域やその周辺地域 1. ソフト事業…地域エネルギービジョンの策定、広報（エネルギーに関する勉強会や対話の場の開催）、調査・研究（設備設置に向けた調査・実証研究）、再エネ・省エネ等の技術開発等 2. ハード事業…太陽光発電、小水力発電施設、次世代エネルギー設備（水素利活用等）、風力発電等
補助率	1-① 3/4, 2/3 1-② 3/4 1-③ 2/3, 1/2, 1/3 2-① 3/4 2-② 1/2	9/10	定額
対象経費	調査	調査	再エネ 調査
予算（要求）額	R6当初7.58億円 (R5当初8億円)	R6当初9.9億円 (R5当初8億円)	R6当初72億円 (R5当初72億円)

※過去の事業を参考に記載している内容を含みます